

平成30年度事業計画

1. はじめに

(1) 前年度(平成29年度)の事業概況

平成29年度はVICS対応車載機の出荷台数は前年度に引き続き高水準で推移し、平成28年度の年間423万台を超える見込み(第3四半期までで対前年105%)である。また平成27年度よりサービス開始したVICS WIDEが受信可能な車載機の平成29年度出荷台数の割合は第3四半期までで75%となり、最新の渋滞情報を反映したルート検索や大雨エリア表示などの新サービスを利用できるユーザー数拡大は順調に推移している。

一方、第3次中期事業計画(対象年度:平成25~29年度)が平成29年度で終了するため、それに続く第4次中期事業計画(平成30~34年度)を策定し、中長期経営方針および5カ年の事業計画を公開した。

(2) VICSを取り巻く事業環境の変化

ビッグデータ処理技術・測位技術の急速な進展により、大量の走行車両の軌跡情報(以下、「プローブ情報」という)をリアルタイムに収集・分析し、精度の高い道路交通情報を生成できる技術要素が整いつつあり、グローバル・プレイヤーによるプローブ情報活用高度化の研究開発が急速に進んでいる。

また、自動運転技術の開発は国際競争を視野に自動車メーカー等で強力に進められているが、その実用化に向けた国家レベルの共通基盤整備(ダイナミックマップの整備、公道実験など)も並行しており、数年先には自動運転車両の実用化がせまってきている。

平成32年東京オリンピック・パラリンピック等の開催にあたっては、選手・役員や観客のスムーズな移動を確保する上で、よりきめの細かい道路交通情報の提供が要請されると考えられる。

(3) 新たな中期事業計画始まりの年

前項の事業環境の変化やステークホルダーの要請・期待を踏まえながら第4次中期事業計画を策定した。平成30年度はその初年度として中期的な視野を持ちながら具体的な施策を実行する年となる。

平成31年度竣工予定の次期システム更新(センターシステム、放送所システム)、平成32年度実施予定のプローブ情報総合化実証実験など、年度を跨ぐビッグプロジェクトを計画的に推進することが求められる。また、来たるべき自動運

転/モビリティサービス時代への対応準備なども計画的に議論を深めなければならない。

2. VICS センターの課題

このような VICS センターの過去、現在そして VICS センターを取り巻く事業環境の今後の変化を見据え、VICS センターの目指す姿、中長期経営課題を第 4 次中期事業計画策定の場で検討してきた。その中から、平成 30 年度に取り組むべき課題を以下のとおり掲げた。

(1) 利用者サービス向上と社会的要請への対応

VICS 情報の普及で、ドライバーは走行中に、渋滞情報、所要時間、交通規制情報等を入手し、より適切な経路選択ができるようになった。しかし、地方部や観光地の一部では、渋滞情報が収集されていない路線が存在するほか、FM 多重放送については、山間部やトンネル内等で、電波が届かず情報を受信できない場所がある。VICS センターはこのような課題をひとつずつ解決しながら「いつでもどこでも新鮮な道路交通情報提供」を目指して、不断の努力を積み重ねていかなければならない。

(2) サービス継続基盤の一層の強化

大規模災害の多頻度化に対応し、災害に強い提供インフラの整備、地方部の渋滞提供路線の拡充、災害関連情報の充実・強化を進め、平時だけでなく非常時・災害時でも安全な移動を支援できる機能強化が求められている。

(3) 自動運転/スマホ時代の VICS の役割

自動運転の実用化・普及に向けた国家的な取り組みや、スマートフォン活用の急速な広がり等、VICS を取り巻く事業環境は大きく変わろうとしているが、いつどのような姿で着地するのかを現段階で予測し、具体的な施策に展開することは難しい。車が自動運転に代わっても VICS の本源的な役割である道路交通情報提供を通して安全・安心な道路交通社会に貢献していく役割は変わらないはずであり、その方策を探るため調査研究及び事業化検討を進める必要がある。

(4) 第 4 次中期事業計画の実行

今後 5 ヶ年の経営の拠り所となる第 4 次中期事業計画を、VICS センターの役員（新規赴任者を含む）やステークホルダーと共有するための活動を継続的に

推進し、同計画の目指す姿である「いつでもどこでも新鮮な道路交通情報提供」の定着・具体化を図る必要がある。そのため、同計画に沿いながら事業環境の変化を考慮して、各年度の事業計画へ展開していく。

3. 重点事業と事業運営方針

前項の課題認識のもと、経営戦略会議等での議論を経て以下の事項に重点的に取り組むこととした。

- ① 提供情報内容拡充と品質の維持・向上
- ② センター及び放送所システムの効率化・高度化
- ③ 新たなニーズへの適切な対応
- ④ 継続施策の改善・進化

なお、これらの重点事業を推進するにあたり、以下に示す VICS センターの普遍的な方針に沿って進める。

- ① 利用者の安全性、利便性の向上に資する道路交通情報の拡充に努めつつ、VICS サービスの安定的な継続を図る。
- ② ステークホルダーの要請や期待を踏まえながら、新サービス創造をはじめ時代の変化に対応した役割を開いていく。
- ③ 国内の事業環境の変化のみならず、グローバルな情報提供サービスの動向を常時把握し、その対応策を速やかに実施する。

4. 重点的に取り組む施策

(1) 提供情報内容拡充と品質の維持・向上 【A】

ユーザーサービスの向上と社会的要請等への対応及びカーナビの付加価値を高めるために、提供情報の拡充と情報品質の維持向上を推進する。

①プローブ情報総合化の効果検証と利用推進 【A01】

自動運転実現に向けて様々な取組が進んでおり、グローバル・プレイヤーによるプローブ情報活用高度化の研究開発が急速に進んでいる。また国内においてもスマートフォンでプローブ情報由来の交通情報が提供されており、ユーザーからもカーナビ車載機に表示される道路交通情報の拡充を望む声が大きくなっている。

これらを受け、官情報を補完するため民間プローブ情報を収集し道路交通情報を生成・活用する取り組み（以下、「プローブ情報総合化」という）を公益財団法人日本道

路交通情報センター（以下、「JARTIC」という）と共に推進する。

平成 32 年オリンピック・パラリンピック開催に合わせて、交通円滑化への寄与と利用者利便性の向上等を目的として、民間プローブ情報を収集し道路交通情報を生成・活用する実証実験を産官学と連携して JARTIC と共に進める。具体的には、産官が協力して設置した実証実験検討会等を活用し、プローブ情報総合化のための理論や方法の検討、プローブ情報授受方法の要件整理等を進め、実証実験プロトタイプシステムの開発に着手する。あわせて、実証実験の評価方法の検討を進めるとともに、検討会の検討結果等も踏まえながら事業モデルの検討に着手する。

②新たなサービス実現 【A02】

社会的ニーズの高い災害関連の道路交通情報の検討を進めるとともに、特別警報等の即時性向上や J アラート（消防庁が発信する全国瞬時警報システム）関連情報の提供を検討する。また、平成 32 年オリンピック・パラリンピック開催時の運用開始を見据えて、大規模イベントに関する規制予告情報ならびに臨時駐車場情報を提供するために必要となる仕様の具体化を進める。さらに、送信容量の逼迫を踏まえ、既存の送信データ量の削減・送信優先順位の見直しを検討する。

③情報の信頼性向上 【A03】

渋滞情報の欠損等の削減を目指し、学識経験者や交通管理者等を交えて情報品質向上活動を進めるとともに、蓄積された過去の道路交通情報の利活用について検討する。また、臨時駐車場システムの運用効率向上、セキュリティ強化を推進する。さらに、大雨エリア情報システムのバックアップシステムを整備して、より安定した情報提供を実現する。

（2）センター及び放送所システムの効率化・高度化 【B】

日常的な保守・改善を継続しながら、抜本的な効率化、コストダウンを実現するために、平成 31 年度竣工を目指しセンター及び放送所システムの開発を進める。

①次期システムの開発・運用 【B01】

平成 31 年に更新時期を迎える京橋センターシステムについてセンターシステムについては、仮想化基盤を採用しアプリケーションソフトの機能構成を見直すことにより機能追加等に柔軟に対応できるシステムとして構築し、併せて FM 多重放送の放送所システムも同時に開発して信頼性を向上すると共に、運用監視の強化、運用・保守コストの低減を図る。

平成 30 年度は、入札により費用面、能力面を十分に評価しながら、アプリケーションソフト、仮想化基盤、放送所設備、運用管理システムの各種ベンダーを決定する。その後、詳細設計をまとめ、平成 31 年度後半のリリースを目指し開発を進める。

②既存システムの維持改善・効率化 【B02】

平成 30 年度は法律上 5 年毎に義務付けられる放送事業者の再免許対応年度であり、全国 521 箇所の放送所システム(平成 29 年 9 月現在)の再免許一斉申請を計画的に実施する。また、災害対応力の強化として、センターと放送所間の回線について衛星バックアップが未整備の放送所へ追加整備を推進するとともに、災害時を想定したバックアップセンターへの切替訓練を JARTIC と共同で実施する。加えて、国内で VICS センターのみが利用している FM 多重放送の技術継承、安定運用のための予備機の確保に努め、FM 多重放送の受信エリア改善についても今後の方向性をまとめる。

(3) 新たなニーズへの適切な対応 【C】

自動運転をはじめ VICS を取り巻く事業環境は大きく変わろうとしており、現時点で新しい時代の VICS の役割を正確に定義することは難しい。そこで、5~10 年後の VICS 事業に大きな影響を与える可能性のある 3 テーマの調査研究を通して VICS センターの役割を整理し、将来的な事業化の可能性を探る。

①自動運転時代における VICS センターの役割と対応に関する調査研究 【C01】

前年度の勉強会で絞り込んだ自動運転実現時の高速道路の先読み情報、分合流支援情報を中心に、有識者の意見、協力を得ながら勉強会等を行うとともに、国土技術政策総合研究所との共同研究に参加し、VICS センターの役割の検討を進める。また、車線別準動的情報等提供のためのリンク仕様、運用要領等の検討を進める。

②スマホ時代における VICS センターの役割と対応に関する調査研究 【C02】

今後広がりが見込まれる MaaS (Mobility as a Service) 関連サービスの動向調査を継続するとともに、VICS との関連について検討を進める。

③提供メディアの充実、多様化についての調査研究 【C03】

FM 多重放送の不感地帯対策として活用できる通信メディアの調査を進め、その実現の可能性を検討するとともに、自動運転支援等を視野に含めた将来的な通信容量拡大ニーズに対応できる通信方式の調査と VICS サービスとの関連性を整理する。

④時代の変化に応じた外部環境・ニーズの把握と対応 【C04】

第4次中期事業計画の検討過程で行った外部環境変化の把握、グローバル・プレイヤー動向調査を継続するとともに、それらの変化を機動的に捉え、調査研究や事業検討に反映できる体制を構築する。

(4) 継続施策の改善・進化

従来から進めてきた知的財産の確保、財務基盤強化、普及促進活動、広報・調査活動等は、今後のVICS事業の継続・発展のためには不可欠であるため、これらの改善・進化を引続き推進する。

①知的財産の確保および財務基盤強化

VICS技術情報の開示先における管理実態調査を実施し機密管理対策の強化を継続する。また、金融資産運用管理制度の定着や固定費の削減により不測の事態に対処できる財務基盤の強化に努める。

②普及促進活動の一層の推進

VICS3メディアの普及・利用促進を目指し、ユーザーのVICS認知度・理解度の向上に努め、ホームページや各種イベント（ITS世界会議、アジア太平洋地域ITSフォーラム等）を活用した情報発信を推進する。

③広報および調査活動

ステークホルダー向けの情報発信として、事業報告会や視察見学者対応を引続き実施する。また、オリンピック・パラリンピックに向けた広報戦略検討を進め、ホームページの多言語化対応や実証実験の広報計画等を検討する。さらに、ステークホルダーやVICSユーザーのニーズを把握するための調査を継続し、サービス向上に繋がる施策の企画検討を進める。

④業務管理等

「いつでもどこでも新鮮な道路交通情報」の実現に向けて事業計画の進捗状況や経営目標達成状況の「見える化」に努め、重点施策を計画的に推進する。また、法令に基づく公益目的支出計画を着実に進めるとともに、コンプライアンス徹底や内部セキュリティ向上に取り組む。また、IT活用による事務生産性向上・業務効率化を図る。さらに、VICSの理念・方針の継承及び共有化を推進し、今後とも一貫して道路交通情報提供を通して安全・安心な道路交通社会に貢献していく。